

事業名	いじめ・不登校対策事業費		
細事業名	山梨県いじめ問題対策連絡協議会開催費	財務コード	382911
担当部課室	教育委員会 義務教育 課しなやかな心の育成 担当 (内線)		8203

調書番号	109
------	-----

I 事業の概要

実施期間	始期 H26 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に いじめ防止等に関する機関及び団体	その対象をどのような状態にして 協議会を通して、いじめの防止、早期発見・早期対応に係る情報共有や学校・地域・家庭・関係機関の連携を強化する。	結果、何に結びつけるのか ○各機関・団体が連携し、いじめに対してより一層迅速で充実した対応ができる。 ○重大事態や緊急時の対応がより円滑・迅速にできる。
	内容	○「いじめ防止対策推進法」(H25)第14条に基づき設置した本協議会を年2回開催する。 ・開催期日:第1回 平成30年5月15日(火)防災新館、第2回 平成31年2月15日(金)防災新館 ・委員構成:大学教授、公立小中学校長会長、県立学校長協会会長、私学教育振興会長、弁護士、県PTA協会会長、私立中高PTA連合会長等	

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
活動指標	いじめ問題対策連絡協議会を年2回実施する	目標	2回	2回	2回	2回	2回	2回
		実績(見込)	2回	2回	2回	2回	2回	
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		達成区分	b	b	b	b	b	
成果指標	重大事態が発生し、県に相談があった市町村等を関係機関との連携につなげた割合	目標	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		実績(見込)	-	100%	-	100%	-	
		達成率	-	100.0	-	100.0	-	
		達成区分	-	b	-	b	-	
決算(予算) 単位:千円			89	73	87	135	135	135

III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

活動指標	b	評価 本協議会を通して、多様な分野の団体・関係機関が連携することにより、円滑・迅速・適切にいじめ問題に対処することができ、意図した成果を挙げている。
成果指標	b	

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ( )
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	増加しているいじめに対し、県が中心となり更に連携・協働して取り組むことで成果向上が可能である。
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ( )
その他	説明	
見直しの必要性	有	児童生徒の学校生活やいじめの実態に応じて適切な対応ができるよう、連携する団体・関係機関の連携の範囲などを随時見直しをすることが必要。

V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	多様化するいじめの実態に迅速・適切に対処できるよう、連携する団体・関係機関の連携の範囲などを随時見直しなが実施していく。
----------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。